

# 軍事的安全保障研究の〈研究成果〉と行政情報

前 田 定 孝

## はじめに

大学において安全保障技術研究推進制度をはじめとする軍事的安全保障研究活動が推進された場合、その研究成果の一部が公表を妨げられる可能性がある。この場合、防衛装備庁は安全保障技術研究推進制度を通じた研究成果の公表を一定の届出を経て自由であるとするものの、その「成果」が、実用化あるいは事業化された段階において、特定秘密指定される可能性は否定されえないと思われる。

それでは、大学における研究成果というのは、国家の都合によって公表されたりされなかったりされうるものなのであるのか。いわゆる「学問の自由」という場合に、研究者と主権者・国民とはどのような関係にあるのであろうか。大学における研究成果は、それが運用上国家的な秘密事項となる可能性があるとするれば、日本学术界がいう「学術の健全な発展」のために国家には何が求められるのであろうか。このことを検討するのが、本稿の課題である。

## 1. 大学における研究成果が「軍事情報」になる局面

前稿<sup>(1)</sup>では、第1に科学者コミュニティに

おける科学のあり方を論じる自由について、第2に、学問の世界の外部、とりわけ国家による「不当な支配」とそれに対する「忖度」強制の装置について、それぞれ軍事研究が大学に委託されるに際しての論点を検討した。

本稿では、それを受けて、とりわけ後者につき、かかる国家による「不当な支配」の中心ともいえる研究活動への介入、とりわけ学問の自由の1つとしての研究成果の公表、あるいは公開性の保障について検討する。ここでは、軍事的安全保障研究において、学術的研究成果のどの部分がどのような帰属主体へと配分されるのか、およびそこでどのような問題が発生するのかに着目する。

第5期科学技術基本計画（2016年1月22日閣議決定）は、「我が国の安全保障を巡る環境が一層厳しさを増している中で、国及び国民の安全・安心を確保するためには、我が国の様々な高い技術力の活用が重要である。国家安全保障戦略を踏まえ、国家安全保障上の諸課題に対し、関係府省・産学官連携の下、適切な国際的連携体制の構築も含め必要な技術の研究開発を推進する」とする。

この計画では、「技術の研究開発」が念頭に置かれている。しかしながら後述するように、大学における学術的研究は「技術の研究開発」そのものではない。総務省の定義によ

ると、研究の諸段階は、「基礎研究」「応用研究」および「開発研究」という諸段階に分かれるとされる<sup>(2)</sup>。この分類方法を用いるとすれば、その最初に近い段階における研究が、大学において実施されるものと思われる。

このように見た場合に、安全保障技術研究推進制度において「公表を妨げない」とされる研究成果が、その後の段階においてどのような取扱いを受けるのが問題である。

本節は、このような学問研究の成果がどのような主体へと帰属するのかをみるなかで、大学における学問研究に対する介入がどのようにして発生するのかを明らかにする。

#### (1) 公表は妨げられないのか？

安全保障技術研究推進制度の公募要領は、「研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません」(5ページ)とする。さらに、そのあとにおいて「3.3 研究成果の外部への公表手続」で、「本制度では、受託者の研究成果の公表を制限することはありません。また、防衛装備庁においても研究成果を公表することがあります。なお、研究実施期間中の公表に当たっては、1.4 (1) で述べたように、その概要について研究の進捗を確認する観点から、あらかじめ防衛装備庁に通知していただく必要があります。研究実施者が公表する場合には、以下の点に関する点検を各自点検の上、公表前に委託事務処理要領に定める『成果公表届』を事務局まで提出してください」「・当該公表により取得すべき知的財産権の獲得に悪影響が及ばないことを確認したか。／・謝辞の項等で本制度による支援があったことを明示しているか。／研究期間終了後、研究成果報告書を提出いた

いた後であれば、当該報告書に記載された内容の公表について、事前の通知は不要です」とある。

この段階では、その研究成果を研究成果としてそのまま公表することが意識されているようである。また、「細部は、別途公開している「委託契約事務処理要領5」を御覧くださいとある。その「受託契約事務処理要領5」は、「1. 公表する成果」「2. 公表の方法」「3. 成果を公表する時期」「4. 公表を必要とする理由」および「5. 知的財産権の取得に関する事項」の記載を求める。

しかしながらさらにこの「基礎研究」の成果が「技術」として特定の製品において使用されるようになった場合についてまで、この「説明」の射程が及ぶわけでもなさそうである。

#### (2) 軍事的安全保障研究の成果の帰属主体

軍事的安全保障研究を通じて出された成果は、どのような主体に帰属するのであろうか。従来の運営費交付金や私学助成金、あるいは科学研究費による研究成果は、その成果を出した研究者が基本的に自分の裁量で自分の研究成果として公表することができた。これに対して、軍事的安全保障研究の成果の公表については、その資金の提供主体に対する何らかの届出等が要請される。そこでは、研究委託者に対して研究受託者が研究成果を「納品する」というプロセスが存在する。そこで個々の研究者は、研究代表者あるいは研究分担者として安全保障技術研究推進制度を受けて研究している場合、その研究成果を、「資金の出所」である防衛装備庁に納品するとともに、他方でその研究代表者が私企業、あるいは研究法人等である場合には、その私企業等に対

して研究成果を報告することもある<sup>(3)</sup>。

このように、「資金の出所」＝研究委託者が防衛装備庁であっても、そこではその研究成果の報告先が防衛装備庁である場合もあれば、私企業等である場合もありうる。以下、それぞれみていく。

#### ①軍事機関による研究資金を研究者が直接受けている場合

この場合、委託元は防衛装備庁であり、そこで得られた成果を報告する先は、防衛装備庁、すなわち国ということになる。そこでその研究成果情報を行政文書としてみた場合、国が「取得」した情報に該当することになる。そこでは、このような教員研究者の研究成果」を含む行政文書が、情報公開法でいう「安保・外交情報」に該当するかどうか問われることになる。

この点、特定秘密保護法5条4項が想定するような、防衛装備庁から研究者への特定秘密の提供が問題になるのではなく、防衛装備庁に納品された研究成果が、さらに防衛装備品に関連した〈学術研究成果〉を含む〈技術〉として、「秘」指定されることになりそうである。

#### ②軍事機関による研究資金を研究組織や私企業を通じて受けている場合

これに対して、軍事的安全保障研究のなかには、いったん私企業等を經由して、その下請として大学の教員研究者に研究活動が分担される場合があると思われる。たとえば、2017年度の採択状況を見ると、そのすべてにおいて研究代表者に大学の研究者は存在しない。大学の教員研究者は、もっぱら研究分

担者として位置づけられる傾向になりつつあるかに思われる<sup>(4)</sup>。すなわち、大学の教員研究者は、研究代表者を擁する私企業との共同研究者として位置づけられるのではないかと思われるのである。

数ある軍事的安全保障研究制度のうち、安全保障技術研究推進制度は、分担研究者に対しても防衛装備庁から直接研究資金が提供される。しかしながら、今回のような私企業等の研究者と大学の研究者との関係が恒常化していった場合、大学の研究者は私企業との共同研究、あるいは委託研究として位置づけられるようになることが予想される。そこでは、大学の研究者が研究成果を納品する先は、私企業となることが予想される。「軍学ではなく軍産学の共同研究が公然と始まった」<sup>(5)</sup>のである。

すなわちここでは、私企業における営利目的性を帯びた研究成果情報がそれぞれの研究室において生産され、私企業に納品されることになる。

アメリカでは、すでに1980年の「バイ・ドール法」成立以来、大学は財政的パトロネッジを公的なものに頼る方向から、マーケットへ依存する方向に転換していった」とされる。すでに「七〇年代には多くの大学が学内の研究リソースの商業科の可能性を探り出し、それを政策的にサポートする部局としての技術移転局（TLO）を相次いで設立する」<sup>(6)</sup>。

このようなアカデミックキャピタリズム的な現象のなかで、「外部資金の受入」と称して研究資金が各大学に流入することと相まって、その一部として私企業を通じて軍事機関からの資金が迂回的に入ってくるのが危惧される。

この場合、国との関係においてその研究成果情報という行政文書が「安保・外交情報」に分類されるのに対して、その文書に記載された情報は、私企業と個別の研究者との関係で見た場合、その研究成果の防衛装備品化の段階において行政が「取得」した、いわば「法人情報」としての位置づけを帯びる部分を有する。その他、いまだ防衛装備品化していない研究成果のうちのなにがしかは、私企業と個別研究者との間の守秘契約に基づく部分として取り扱われるものがあるものと思われる<sup>(7)</sup>。

この点佐藤岩夫は、「私法（事業委託契約）上の合意が『特定秘密（防衛秘密）』の指定権者（防衛大臣・防衛装備庁長官）による権限行使の可能性を完全に排除する効果を持つかは不透明であり、また、プログラム・ディレクター（PD）やプログラム・オフィサー（PO）の関与が、本当に研究者（受託者）の研究活動の自由や研究成果の公開性を制約しないかどうか不明<sup>(8)</sup>とする。

このよう「契約ベース」による成果公表の抑制について、国家がどのようなスタンスをとるのが問われる。そこではさらに、このようなかたちで私企業へと「納品」される研究成果に対して、国民がどのようにしてアクセスしうるのか問われることになる。

### (3) 「科学」と「技術」

さて、前稿において、日本の学術研究体制は、『学術』と『科学技術』という2つの流れのなかで形成され、発展してきたこと、とりわけそこで『学術』が日本学術会議を中核として発展してきたのに対して、『科学技術』は、『産業技術政策』として発展して

きた」ことを紹介した。

上記で指摘したように、学術研究の成果は、それが実用化される段階において「技術」と化す。そして、それが製品において「技術」として利用される段階で、特定秘密保護法に基づいて、そのかぎりで特定秘密指定される可能性がぬぐいきれない。

この点、安全保障技術研究推進制度の応募要領においても、「基礎研究」などの概念（印象）操作を通じて、言葉巧みに研究者を誘導する内容となっている。さらに2018年度の公募要領では、「本制度では防衛装備庁が自ら行う防衛装備品そのものの研究開発ではなく、先進的な民生技術についての基礎研究を対象としていることから、研究成果については広く民生分野で活用されることを期待しています」とある。この箇所は、2017年度版では「将来の装備品に適用できる可能性のある基礎技術を想定しています」とされていた。「応募する研究者にとって自分の成果が防衛装備に使われることは戦争に加担することになり、拒否したい心情になるから、そのような懸念を払拭するために装備庁はこのような文章に修正した<sup>(9)</sup>とも考えられる。

「公募要領2018年版」は、「基礎研究には様々な定義がありますが、本制度では、研究テーマに沿った基礎研究を対象としています。……このように、本制度では防衛装備庁が自ら行う防衛装備品そのものの研究開発ではなく、先進的な民生技術についての基礎研究を対象としていることから、研究成果については広く民生分野で活用されることを期待しています。オープンイノベーションの観点からも、防衛装備庁が研究者の研究成果の公表を制限することはなく、将来にわたってそ



の研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません」とする。

ここでいう「基礎研究」とは、すでに紹介したように公募要領（2016年度版）で引用されていた総務省統計局の定義によると「特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう」とされ、「特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究」を意味する「応用研究」、および、「基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究」を意味する「開発研究」に対する言葉である。それは、必ずしも単独の研究を意味するものではなく、その先に「応用研究」及び「開発研究」が予定された言葉といえる。

この点、安全保障技術研究推進制度に限定されることなく、およそ軍事的安全保障研究とは、「制度の目的を将来防衛装備品として展開する可能性のある基礎技術の発掘としており、当然採択された提案は軍事装備として活用することが前提である」<sup>(10)</sup>。「軍事技術とは、軍あるいは軍から資金提供を受けた機関が資金源となり、国家の安全保障という名目で国防を目的とし、起こりうる戦争を効率的に行うための技術開発活動で、そのような技術の本来的な性格から秘匿される可能性が非常に高いため、さまざまな限定条件をつけて成果の発表・公開が制限される」のである<sup>(11)</sup>。

このように見ていくと、大学において「学

術的研究」として「基礎研究」の成果をあげたとしても、それがその後の「応用研究」あるいは「開発研究」段階で製品化した場合において、そこで用いられた「基礎研究」という「学術的研究」の成果を「軍事技術」の一部として、あらためて防衛大臣が秘密指定すること自体は妨げられないのではないかと思われるのである<sup>(12)</sup>。

次ページの図1は、2016年11月18日に開催された日本学術会議第6回「安全保障と学術に関する検討委員会」に対して防衛装備庁が提出した資料の一部である。そこでは、防衛装備庁が基礎研究から始まって、応用研究、研究開発、さらに実用化・事業化へと導く流れが明示されている。そもそも、安全保障技術研究推進制度の公募の際に「提起されたテーマの全ては、防衛装備庁の諸研究所の研究者（軍事研究者）が出題したもので、近未来に兵器・装備に実装されるもの」<sup>(13)</sup>である。

この流れからわかるように、少なくとも安全保障技術研究推進制度を通じた教員研究者による基礎研究の成果は、その次の応用研究および研究開発を経て、実用化・事業化段階で利活用されることになる。ただここで注意しなければならないのは、「軍事開発と称して多くの予算を投入したけれど失敗して闇に葬られ」る<sup>(14)</sup>に至った基礎研究の成果も、多数発生する可能性があることである。

## 2. 〈軍事情報〉と国家・企業機密

上記の「防衛省の研究開発における安全保障技術研究推進制度の位置づけ」によると、〈教員研究者の研究成果〉は、いちばん右側に位置する「装備化」段階において、その装

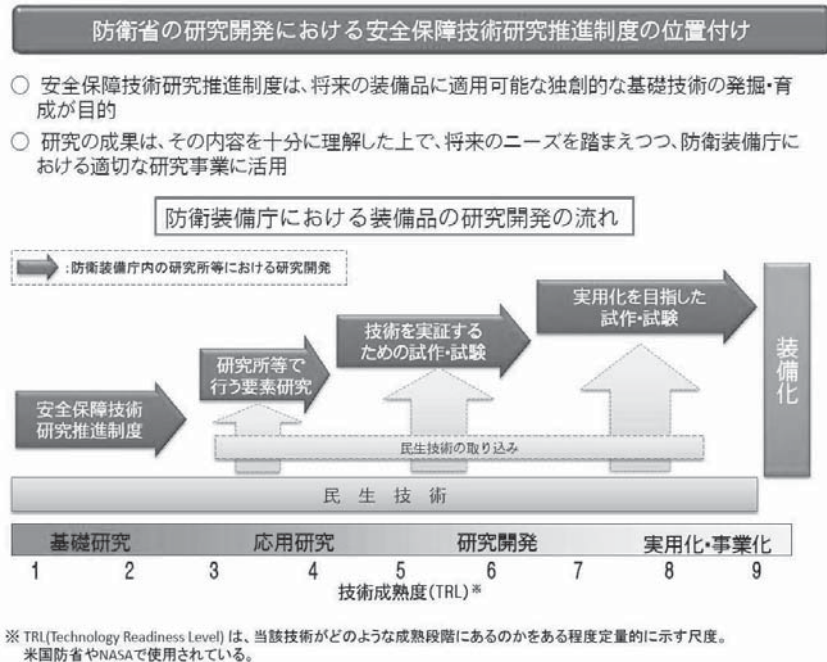


図1

備品の設計図が、〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉とされ、防衛大臣によってなんらかの軍事秘密として取り扱われることが予想される。そしてそこでは、その装備品の設計図が、情報公開制度でいう「安保・外交情報」または「法人情報」として取り扱われるかどうかが問題になる<sup>(15)</sup>。それでは、これらの一方では「安保・外交情報」としての、他方では「法人情報」としての性格を有する実用化された防衛装備品のなかにおいて利用されている「学術的研究」に関する情報は、行政文書としてどのような規律に服するのであろうか。

「軍学共同」が、「特定の国家や軍事のために科学・技術を奉仕させること」<sup>(16)</sup>であるとすれば、その〈特定〉性が確保されなければならないまい。以下、検討する。

(1) 機密性を帯びる〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉の〈公文書〉性

すでに述べたように、軍事的安全保障研究の成果物は、一方で直接的に国家に納品され、他方で私企業を経由して国家へと納品される。すなわち、国家あるいは行政のサイドからその情報を見た場合、それは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているもの」（公文書管理法2条4項、情報公開法2条2項）に該当する。

そこでは、このような〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉が、どのような取扱いを受けるのか、という問題と、さらに教員研究者本人が、その〈行政文書〉に内在する「研究成果」を学術的に発表する行為がどのような取扱いを受けるのかが、それぞれ問題になる。

この点前者の「行政文書」としての取り扱いについては、情報公開法の視点から見ると、これらの〈教員研究者の研究成果〉を2つの経路、すなわち直接的に国家に納品される場合と私企業を経由して国家に納品される場合とで分けた場合、前者の情報が情報公開法5条3号でいう「安保・外交情報」に該当するとすれば、「公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利を被るおそれがある」と行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報」と判断されたときに、不開示情報と判断される。これに対して、後者のように私企業にいったん納品されたうえで国家に納品された場合は、同法同条2号でいう「法人情報」として「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報」として、「イ 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」または「ロ 行政機関の要請を受けて、公にしないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」に該当するときに、不開示の取扱いを受けることとなる<sup>(17)</sup>。

この点本稿に即していうと、教員研究者が〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉に記載された〈教員研究者の研究成果〉を学術的に発表する行為については、第1にその〈研究成果〉を含む「行政文書」が、何らかのかたちで特定秘密を含む秘密指定されている場

合の取扱いが、第2に、教員研究者がその〈研究成果〉を発表しようとする場合に防衛装備庁に「成果公表届」を提出する段階でプログラム・オフィサー等とかわされるやりとりにおいて、何らかの付度等が強制されないかどうか、それぞれ問われる。さらに第3に、その研究活動が私企業からの委託研究というかたちで実施されている場合に、〈研究成果を企業に無断で発表しない〉という守秘契約がなされる場合が、それぞれ想定される。

以上整理すると、〈教員研究者の研究成果〉を学術的に発表しようとする場合に、第1にプログラム・オフィサー等とのやりとりを通じた何らかの「付度の強制」の可能性が、第2に、その〈研究成果〉を納品する私企業との関係で守秘契約等が個別に締結される可能性が、それぞれ指摘される。さらにその〈研究成果〉が〈行政文書〉となるに際して、第3にそれが直接的に国家に納品される場合には、その「安保・外交情報」該当性が、第4にそれが私企業経由である場合は、「法人情報」該当性が、それぞれ問われることになる。

以下、このような問題状況のもとに、上記第1および第2の可能性は、さしあたりそれぞれの可能性を指摘するにとどめ、本稿では、もっぱら第3および第4の可能性について、行政文書管理における問題性について論じることとする。

## (2) 防衛装備庁における公文書管理と情報公開

防衛装備品等の一部となった教員研究者の研究成果が、具体的に防衛装備庁における行政情報となった場合、現行制度上どのような取扱いになっているのであろうか。

## ①公文書としての管理に関する規律

まず、防衛装備品等の一部となった教員研究者の研究成果を一部記載した情報が特定秘密指定された場合、「防衛装備庁行政文書管理規則」（防衛装備庁訓令第5号，2018年3月改正）31条によると，同規則（訓令）に基づく管理体制のもとで，作成，取得，整理，保存，移管・廃棄，点検，および職員研修等の規律に服する他，特定秘密の保護に関する法律施行令（2014年政令第336号），特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（2014年10月14日閣議決定），および防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令（2015年防衛装備庁訓令第27号）の定めるところにより，規律される。

また同様に，「特定秘密以外の公表しないこととされている情報」が記録された行政文書については，同規則（訓令）32条で，「国の安全又は利益に関わる事項（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法第1条第3項に規定する特別防衛秘密に該当するものを除く。）であって，関係者以外には知らせてはならないものとして防衛装備庁における秘密保全に関する訓令第16条の規定により秘に指定された行政文書」の管理につき，「この訓令の他の規定及び秘庁訓令に定めるもののほか，次の各号に定めるところによる」としつつ，その指定については（1）号で「防衛装備庁長官が別に定める者が，期間を定めて行うものとし，その指定は必要最小限にと定めるものとする」としつつも，同（2）号は，「指定がなされている期間が満了する時にあって，その満了後も引き続き秘文書として管理を要すると認めるときは，期間を定めてそ

の指定期間を延長する」とする。しかしながらこの規定の直後に「指定期間は，通じて当該行政文書の保存期間を超えることができないものとする」とする点において，この文書の保存期間終了後においてただちに破棄されうる可能性を否定するものではない点にも，注意が必要である。

なお，秘密保全に関する訓令（2007年防衛省訓令第36号）16条の規定により秘に指定された「秘文書」は，同（5）号で「秘文書を管理するための帳簿において管理する」とされ，（7）号で「秘文書の管理状況について，毎年度，防衛装備庁長官に報告する」とされている。

## ②情報公開請求をした場合の取扱い

これらの文書が情報公開請求の対象となった場合，以下の取扱いとなる。

防衛装備庁長官官房審議官発装官総第179号「防衛装備庁における行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく処分に係る審査基準について（通知）」（2015年10月1日）によると，情報公開法5条2号でいう法人情報のうち，「参考」として，「次に例示される文書は，本号に基づき不開示となる情報を含み得ると考えられるものの一例であるが，これらのうち，原則として，公にすることにより，法人等又は事業を営む個人の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる情報の部分のみを不開示とすることとする」とされた文書のうちに，「生産技術，品質管理等に関する能力・ノウハウに関するもの」として，「（1）製造，加工等に係る開発技法・製造技術，生産管理技術等が記載してある文書」および「（2）製品，原



材料等に係る測定、分析、試験検査成績等性能・機能が記載してある文書」が列記されている。

同様に、情報公開法5条3号でいう安保外交情報について、同通知は、『公にすることにより、我が国の防衛及び警備上の能力を減じる等の影響があるおそれのある情報』として、不開示情報とされるには、開示請求された行政文書に含まれる当該情報が下記の事項に該当するとともに、具体的に支障を説明できるものでなければならない」として、「(6) 防衛省・自衛隊の現有及び将来装備品等の機能、性能、構造、材質に係る情報<sup>ママ</sup>あって、当該情報を開示することにより自衛隊の装備品等の質的能力が推察され、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を生じさせるおそれがあると認められる情報」および「(7) 防衛省・自衛隊の装備品、燃料・弾火薬類等の数量、取得、配分、移動、処分、修理状況に係る情報であって、当該情報を開示することにより自衛隊の運用能力が推察され、防衛省・自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を生じさせるおそれがあると認められる情報」をあげる。

このように、「秘」指定された文書のうち、学術的な情報を包含する技術的な情報が付加された「実用化・事業化された防衛装備品に含まれる学術的研究情報」については、上記の訓令等に基づいて判断されることになりそうである。

### (3) 〈教員研究者の研究成果〉に対する防衛装備庁の取扱い

さて、〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉が軍事秘密性を帯びる場合、防衛装備

庁はどのような規律に服するのであろうか。この点、佐藤岩夫によると、研究成果が「軍事秘密」となる可能性として、①省秘（自衛隊法に定める秘密（59条、118条））、②防衛秘密（特定秘密保護法「別表一（防衛に関する事項）」に定める事項）、③特別防衛秘密（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に定める、合衆国政府から日本に供与された装備品等および情報についての秘密（1条3項、3条～5条））、④合衆国軍隊の機密（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法に定める秘密（6条～8条）<sup>(18)</sup>）があるとされる。

以下ではさしあたり、上記の「防衛装備庁行政文書管理規則」（防衛装備庁訓令5号）に即して、特定秘密保護法に該当するものとそれ以外のものおよび、日米相互防衛援助協定等に伴う特別防衛秘密に3分類したうえで整理する。

#### ①特定秘密保護法該当性を有する〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉

特定秘密保護法3条は、特定秘密を「当該行政機関の所掌事務に係る別表に掲げる事項に関する情報であって、公になっていないもののうち、その漏えいが我が国の安全保障に著しい支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要であるもの」と定義し、別表でその対象に「二 防衛力の整備に関する見積り若しくは計画又は研究」「チ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの」の仕様、性能又は使用方法」「リ 武器、弾薬、航空

機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のものの製作、検査、修理又は試験の方法」および「ヌ 防衛の用に供する施設の設計、性能又は内部の用途（へに掲げるものを除く。）」を列挙する。

これを受けて防衛装備庁行政文書管理規則31条は、「特定秘密である情報を記録する行政文書の管理」は、「特定秘密の保護に関する法律施行令」（2014年政令第336号）、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」（2014年10月14日閣議決定）、および「防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令」（2015年防衛装備庁訓令第27号）の定めるところにより規律されるところとする。

このうち、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」をみると、特定秘密保護法3条1項でいう特定秘密該当性の3要件である「別表該当性」、「非公知性」および「特段の秘匿の必要性」という場合に、「別表該当性」につき、「チ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のものの仕様、性能又は使用方法」および「リ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のものの製作、検査、修理又は試験の方法」が記載されていること、「非公知性」につき「現に不特定多数の人に知られていない」こと、および「安全保障のために我が国が実施する施策、取組等に関し、これらの計画、方針、措置その他の手の内やこれらのための我が国の能力が露見し、対抗措置が講じられ、我が国に対する攻撃が容易となったり、外国の政府等との交渉が困難となったりすることとな

る」場合をあげる。

また、「防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令」は、指定について12条1項で、「特定秘密管理者は、特定秘密に該当すると認める情報がある場合」には、「次に掲げる事項を記載した書面の案を作成し、防衛装備庁長官に報告しなければならない」とする。

ここで問題となるのは、大学等の研究一般が特定秘密、防衛秘密に指定される可能性があるのかである。佐藤岩夫は、内閣官房「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告」（2016年4月）<sup>(19)</sup>を示しつつ、「特定秘密指定の対象となるのは行政機関の情報で」あるために、「大学、独立行政法人、国立研究開発法人は、特定秘密保護法2条各号に定める行政機関には該当しないので、大学等における研究が直ちに特定秘密の指定対象になることはないというふうに、ひとまずは考えることができ」るものの、「国立大学法人にせよ、独立行政法人にせよ、国立研究開発法人にせよ、主務大臣の監督を受けますので、その監督等業務と特定秘密指定との関係はどのようなものであるのかということも不明確」であり、「事業委託、例えば、安全保障技術研究推進制度において、大学、研究者が作成、取得する情報が特定秘密に指定される可能性は排除され」ず、注意すべきは「この場合に秘密指定をするのは文科大臣ではなくて事業の委託者である防衛大臣で」あるとする<sup>(20)</sup>。

すなわち、大学等から研究成果として納品された〈科学という成果物〉が上記でいう「応用研究」として何らかの防衛装備品に用いる〈技術〉に反映された段階で、その委託元で

ある防衛省等によって秘密指定される可能性は否定されえないということである。

とりわけ、2011年2月18日に開催された「秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議（第2回）」において、「民間企業や大学が作成・取得した情報については、経済活動の自由や学問の自由を尊重する観点から、原則として本法制の適用対象とはしないことが適当ではないか。ただし、例外として、行政機関等からの事業委託を受ける場合に限り、その作成・取得した情報を本法制の適用対象とすることが妥当である」との発言があったことは、軽く見るべきではないと思われる<sup>(21)</sup>。

この点、特定秘密保護法別表でいう「防衛に関する事項」が限定的とはいえないくらいに包括的であることに注意が必要である。

田島泰彦は、「この点は、情報公開法の不開示規定で、安保・外交情報については、治安情報とともに、不開示に際しての行政の判断を尊重し、司法による審査を緩くする基準を設けていることとも連動しており、長官による指定の手續がそれなりに踏まえさえすれば、司法による実質的なチェックも受けない危険さもある<sup>(22)</sup>と警告する。

②特定秘密以外の「公表しないこととされている情報」としての〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉

また同様に、特定秘密以外の「公表しないこととされている情報」が記録された行政文書については、同規則（訓令）32条は、「国の安全又は利益に関わる事項（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法第1条第3項に規定する特別防衛秘密に該当するものを除

く。）であって、関係者以外には知らせてはならないものとして防衛装備庁における秘密保全に関する訓令第16条の規定により秘に指定された行政文書」を挙げる。

この場合、同訓令16条1項は、「防衛装備庁の所掌する事務に関する知識又は文書、図画若しくは物件のうち、国の安全又は利益に関わる次に掲げる事項（特定秘密又は特別防衛秘密に該当する事項を除く。）であって、関係職員以外に知らせてはならないものを秘として指定しなければならない」としつつ、「武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの仕様、性能又は使用方法」を含む11項目が対象となっている。また同6項は、「国の機関及び外国政府以外の団体若しくは個人から得た」知識又は文書、図画若しくは物件についても、「第1項に規定する要件に該当する場合には、秘に指定するものとする」。

③日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法第1条第3項に規定する特別防衛秘密

前述のように、同規則（訓令）が明示的に「日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法第1条第3項に規定する特別防衛秘密」を除外していることから、このカテゴリーの情報のとりあつかいが問題となる。この点、日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法は、同法1条1項でいう「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定、日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定及び日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定」に基づいて、同条2項でいう「船舶、航空機、武器、弾薬その他の装備品及び資材」、すなわち「装

備品等」につき、同2条に基づいて、「特別防衛秘密を取り扱う国の行政機関の長は、政令で定めるところにより、特別防衛秘密について、標記を附し、関係者に通知する等特別防衛秘密の保護上必要な措置を講ずるものとする」とされる。この場合、「特別防衛秘密」とは、同法1条3項に基づき、同1号でいう「日米相互防衛援助協定等」に基き、アメリカ合衆国政府から供与された装備品等について左に掲げる事項、すなわち「イ 構造又は性能」「ロ 製作、保管又は修理に関する技術」「ハ 使用の方法」および「ニ 品目及び数量」、ならびに同2号でいう「日米相互防衛援助協定等」に基き、アメリカ合衆国政府から供与された情報で、装備品等に関する前号イからハまでに掲げる事項に関するもの」で「公になっていないもの」(同3項)をいう。

#### (4) 防衛装備庁から研究者に対する情報提供の可能性

それでは逆に、行政機関の側から〈教員研究者の研究成果を含む行政情報〉のうちの「研究成果」が教員研究者に提供された場合の取扱いはどうなるのであろうか。この場合も、防衛装備庁が研究者に直接的に情報提供する場合と、私企業等を経由して提供する場合とで、扱いが異なってきたであろう。

##### ①防衛装備庁から直接情報提供を受ける場合

防衛事務次官発「装備品等の調達に係る秘密等の保全又は保護の確保について(通達)」(防経装第19072号(2014年12月24日)、一部改正・防官文(事)第18号(2015年10月1日)によると、「装備品等の調達に当たり、

秘密保全に関する訓令(平成19年防衛省訓令第36号。以下「省秘訓令」という。)第29条第1項及び防衛装備庁における秘密保全に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第26号)第30条第1項の規定により秘に指定された文書、図面又は物件の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等を政府機関以外の者に委託するときは」、「装備品等の調達に当たり、特別防衛秘密(日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和29年法律第166号)第1条第3項に規定する特別防衛秘密をいう。)に属する物件の製作、修理、実験、調査研究、複製等を政府機関以外の者に委託するとき、および「装備品等の調達に当たり、適合事業者(特定秘密の保護に関する訓令(平成26年防衛省訓令第64号)第2条第9号及び防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令(平成27年防衛装備庁訓令第27号)第2条第9号に規定する適合事業者をいう。)との間で特定秘密文書等(特定秘訓令第2条第2号及び特定秘庁訓令第2条第2号に規定する特定秘密文書等をいう。)の交付又は特定秘密の伝達に係る契約を締結するとき」は、ガイドラインを添付して、契約を締結することとする」とされる。

これらの場合、情報提供を受ける企業等は、「総括者」すなわち「秘密の種類ごとに秘密の管理全般に係る総括的な責任者(特定秘密においては特定秘密の保護に関する業務を管理する者)」を置き、防衛装備庁の確認のもとに「特定資料又は特定物件の作成、交付、供覧、保管、廃棄等の管理を確実に実施するため、秘密の種類ごとに必要な関係簿冊を整備し、定期的に点検すること」とされ、さらにこの場合、「総括者は、記録内容の改ざん



を防止するための適切な管理を行うとともに、関係簿冊を秘密保全の責任がある期間(秘密等の保全又は保護に関する違約金条項の取扱いについて(防経装第3270号。19.3.29)別添の第2条に規定する乙が秘密等を保全する責任がある期間をいう。)経過後3年を経過するまでの間保管するものとし、その後、甲の確認を受け、廃棄すること」とされる。

またその情報が特定秘密保護指定されている場合、特定秘密保護法8条は、「特定秘密を保有する行政機関の長は、その所掌事務のうち別表に掲げる事項に係るものを遂行するために、適合事業者当該特定秘密を利用させる特段の必要があると認めたときは、当該適合事業者との契約に基づき、当該適合事業者当該特定秘密を提供することができる」とする。そしてこの場合、研究の委託を受けた研究期間や私企業等が「適合事業者」に該当する場合、同法12条は、「当該行政機関の職員又は……当該行政機関との第5条第4項若しくは第8条第1項の契約に基づき特定秘密を保有し、若しくは特定秘密の提供を受ける適合事業者の従業者として特定秘密の取扱いの業務を新たに行うことが見込まれることとなった者」(12条1号)に対して、「その者が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないことについての評価を実施するものとする」とする。

## ②私企業等の下請で研究する者の場合

これに対して、私企業等から研究委託を受けた研究機関や研究者等が情報提供を受ける場合、上記訓令によると、下請的な研究者は、私企業や研究期間との関係では個別の研究実施契約を通じて、特定秘密を含む設計図等の

情報に接することになる。この場合に、防衛省は「当該下請業者と直接契約を締結すべきことになる」ものの、適性評価は「行政機関の長が適合事業者の従業者について直接行うことになっているが、これは行政機関と適合事業者との間に契約があることを前提としていることから、契約関係がない下請業者の従業者については適性評価ができないことになる」<sup>(23)</sup>。

この場合、特定秘密を取り扱う者は、同11条に基づいて「適性評価において特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者でなければ、行ってはならない」とされていることから、下請業者の従業者である研究者が特定秘密を含む製品設計図を取り扱うことはできない。

これらが今後どのような扱いになるのかが気になるところである。

## 3. 軍事的安全保障研究と〈研究成果〉へのアクセスを保障する責務

「学問の自由」が研究活動の自由、研究成果の教授の自由、および研究成果の発表の自由を含むものであることに照らすと、それを「社会からの付託」と認識するかどうかはともかくとしても、研究者個々人がみずからの問題意識に基づいて研究活動を実施することを妨げられないことについては、保障されなければならないものと思われる<sup>(24)</sup>。そしてそれは、科学者コミュニティの内部において自治的に決定されなければならないものと思われる。

このことを踏まえて前稿では、「科学者コミュニティが自発的に科学のあり方を論じる

自由」と「外的な圧力への付度と不本意な研究を強制されることからの自由」を基準として論じた。

この観点から、上記の〈学術研究成果〉が組み込まれた防衛装備品の〈技術〉情報（知見）について、当初の「基礎研究」段階において妨げられていなかった発表等が、その後実用化されたことを契機として特定秘密指定された場合の文書の取扱いをどのように考えるのが問題となる。

日本学会会議の2017年3月24日の声明を引くまでもなく、研究者の研究活動は「社会からの付託に応える」ものである。この場合、（研究者の）「任務は私たち市民が暗黙の契約によって研究者に委託したものであり、逆に私たち市民はその果実を享受し豊かなものに変えていく役割を果たす<sup>(25)</sup>」し、市民が研究成果を享受しその生活を豊かなものに変えていくとすれば、その研究成果は、つねに市民にとってフリーにアクセス可能なものでなければならない。政府には、〈研究者の研究成果に対する国民のフリーアクセス権を保障する責務〉が課せられるというべきである<sup>(26)</sup>。

そもそも戦後の大学が、日本国憲法23条に基づいて制定された学校教育法83条2項でいう「教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するもの」とする規定に基づき制度化されたものである点が想起されるべきである。この点、戦後の大学は、「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攷究スルヲ以テ目的トス」と規定した帝国大学令（1886年3月2日勅令第3号）1条に基づいて設立された戦前の大学が、極端な国家主義と軍国主義の文教政策に隷属せしめられることのない

ように<sup>(27)</sup>創設されたことと、根本的に性格を異にする。

上記で紹介したような「アカデミック・キャピタリズム」とよばれる状況のもとで、もしも軍事的安全保障研究が政府の貧困な文教予算政策の反面において服従を強制されているとすれば、政府の責任は逃れられない。同時に、他面で、上山隆大がいうように、「八〇年代から始まった大学研究の商業科のプロセスは、一つの側面として、公的資金以外の民間の企業からの研究助成金を増加させる方向へと突き進」み、そこでたとえば「直接的な研究資金の提供、研究資料の購入、意思のシンポジウムへの旅費の提供、講演の謝金、大学医局での教育プログラムへの謝金、また企業のコンサルティングに対して提供される金銭的供与」など<sup>(28)</sup>の形で供与される場合に、それらの私企業的な枠組みを通じて出された研究成果は、それが大学等のように一定の公的な性格を有する組織においてその業務として出されたものであるとすれば、その事物の性質上、その研究成果に対するフリーアクセスが保障されなければならないというべきである。

## おわりに

前稿において筆者は、安全保障技術研究推進制度について、「大学における教員研究者に国家への自発的服従を強制する諸装置」であると性格規定した。これに対し本稿では、〈教員研究者の研究成果〉が〈行政文書〉と一体化することによる特定秘密保護法をはじめとした安保・外交情報、あるいは法人情報に該当する可能性について指摘した。それ

は、〈教員研究者の研究成果〉という、本来的に公開が保障されなければならないものについて、特定の者がその経済的、あるいは政治的な特定の用途を理由に、その情報の公開性を阻害する、さらに有り体にいえば「私物化」することを意味する<sup>(29)</sup>。しかしながら、大学という研究機関は、大日本帝国憲法下の国家において「国家ノ須要ニ応スル學術技芸」を追求するところではなく、「教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するもの」である。したがってその研究成果にも、公開性、あるいはこのことを国民・住民のサイドから表現すると、「研究成果へのフリーアクセス権」が保障されなければならないのである。国家・政府には、日本国憲法26条に基づく教育の機会均等の原則の一環として、〈研究者の研究成果に対する国民のフリーアクセス権を保障する責務〉が課せられることになると思われる。同時に、仮に〈教員研究者の研究成果を含む行政文書〉が行政機関において「作成」または「取得」され、「保有」され「組織的に用いられている」文書であるとするれば、防衛装備庁においてもこの行政文書の管理状況は、防衛装備庁行政文書管理規則（2015年10月1日防衛装備庁訓令第5号）28条に基づいて、施設等機関主任文書管理者が行政文書ファイル管理簿の記載状況その他の行政文書の管理状況について、毎年度、総括文書管理者である防衛装備庁長官官房審議官に報告するとともに、公文書管理法12条1項に基づいて「行政文書ファイル管理簿の記載状況その他の行政文書の管理の状況について、毎年度、内閣総理大臣に報告」されなければならない。このことは、少なくとも「国民の防衛装備庁

への信頼を確保する上でも重要である」<sup>(30)</sup>。

## 注

- (1) 前田定孝「安全保障技術研究推進制度—研究者を軍事研究に自発的に服従させる諸装置」『日本の科学者』2018年8月号。
- (2) 「平成30年科学技術研究調査 用語の解説」  
[http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3\\_25you.html](http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3_25you.html)（2018年11月30日最終閲覧）
- (3) そこでは、『産』を仲立ちにして、軍産連携と産学共同を結び付けて軍産学複合体とする（軍産連携＋産学共同＝軍産複合体）をねらうとみる。池内了『科学者と軍事研究』（岩波新書、2017年）p. 50.
- (4) 池内了「軍学共同の現段階」『世界』2018年11月号p. 117. は、「産学共同という形を取りながら、そこに軍事研究が紛れ込んでくる可能性」を「迂回の軍事研究」と指摘する。
- (5) 井原聰「防衛装備庁安全保障技術研究推進制度採択課題発表に際して——軍産学共同研究の本格的開始」『日本の科学者』2018年12月号p. 51.
- (6) 上川隆大『アカデミックキャピタリズムを超えて』（NTT出版、2010年）p. 14. このことについて池内了は、「今、大学は国家から求められる厳しい競争環境の下で、国民の公共財としての知の生産と継承を行う『知の共同体』から、経済論理に隷属してもつばら知を消費財として商品化する『知の企業体』と化しつつある」とする。池内前掲註（3）p. ii.
- (7) そもそも日本における防衛技術開発の推進のきっかけを作り出した主体は、「防衛産業界であり、彼らの声を代弁してきた経団連による一連の提言である」ことは、すべての議論の前提となる。河村豊「軍事研究を加速させる二つの技術戦略と『軍・産官学』体制へと進む動き」多羅尾光徳・池内了他著『「軍学共同」と安倍政権』（新日本出版社、2017年）p. 147. 河村はこの箇所、その「動機」について、「第一に、アメリカなどからの最新兵器を導入・購入するには、日本の高度な民生技術を提供するなどが求められ、軍事的優位につながるデュアルユース技術を日本が持つこと、第

二に、今後のハイテク兵器技術開発には国際的な共同研究開発が不可欠となっており、日本が海外と共同するには、参入できるだけの能力を示す必要があり、民間が持つデュアルユース技術は、そのための技術力を示すことに役立つこと」を挙げる。そもそも日本の軍学共同のきっかけとして、軍事機密性の高い安全保障研究というよりは、むしろハイテク技術の輸出を念頭に置いた成長戦略としての位置づけが強かったことについて、改めて強調されるべきであろう。この点、多羅尾光徳「防衛省の戦略」池内了・小寺隆幸編『兵器と大学』（岩波ブックレット、2016年）p. 34. は、「大学『改革』のこれまでの経緯の中に軍学共同を位置づけると、軍学共同も経済成長戦略の一環として推進されているとみるべきであろう」とする。

(8) 佐藤岩夫「軍事研究と『学問の自由』：日本学術会議の選択」『法の科学』第49号（2018年）p. 82.

(9) 池内前掲註（4）p. 110.

(10) 池内前掲註（3）p. 71. また「防衛研究所の調査研究に関する達」（1999年4月20日防衛研究所達第1号）2条3号は、「基礎研究」を「研究担当者（調査研究の実施を主たる分掌事務とする職員をいう。以下同じ。）の専門領域及び特性に基づき、広範囲な安全保障の観点から実施する調査研究をいう」と定義する。[http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei\\_data/d\\_fd/1999/dy19990420\\_00001\\_000.pdf](http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/d_fd/1999/dy19990420_00001_000.pdf)（2018年11月30日最終閲覧）。また防衛省「研究職職員採用パンフレット」（2019年度版）は、「基礎研究は、研究者が各人の専門性と発意に基づき、比較的長期の視点から重要と思われる防衛・安全保障のテーマについて研究しています」とする。<http://www.nids.mod.go.jp/employment/pdf/2018/pamphlet.pdf>（2018年11月30日最終閲覧）

(11) 池内同前p. 83.

(12) この点多羅尾光徳がいうように、「安全保障にかかわる閣議決定や防衛省の文書では武器の輸出や国際共同開発に力を入れることが宣言されており、武器輸出が経済成長の重要な柱のひとつとみなされている」のであれば、その情報は、軍事的活動に要する国家機密としての性格というより

も、単純な企業競争上の情報としての性格を有するものとなろう。多羅尾光徳「軍学共同に抗する大学自治を支える力」『現代思想』2016年11月号p. 66. なお、多羅尾は、「軍学共同は第二次安倍政権下における軍事大国化政策と新自由主義的経済成長政策の両方の合作」とする。同p. 67.

(13) 井原前掲註（5）

(14) 池内了「軍学共同と大学の危機」多羅尾・池内他前掲註（7）p. 59同書で土井誠は、防衛装備庁技術戦略部技術振興間補佐・阿曾沼剛の「防衛省自らが行うことが難しい研究、すなわち、独創的・革新的な着想を元にした研究であるとか、技術的な裏付け（実現可能性）はあるが、まだまだ技術的には未成熟なハイリスク研究であるとかを対象にしてこそ、制度の趣旨が最大限生かせる」との発言を紹介する。土井誠「科学者を軍事動員する防衛省の研究推進制度」同p. 156. 「研究者の中には、これは基礎研究であり、直接的に兵器開発につながるものではないと考える方もいるが、基礎研究の先に新たな兵器の開発をめざしているからこそ防衛省は資金を出すのである」。小寺隆幸「はじめに」池内・小寺編前掲註（7）p. 2. この点、杉山滋郎も、（民生技術を軍事技術に積極的に取り込むためには）「設計の仕方も変えなければならない。兵器システムを設計してから、それを製作するのに使える民生品を探すのではなく、技術的に最先端の民生用製品を利用することを最初から意識して兵器を設計しなければならない」とする。杉山滋郎『「軍事研究」の戦後史』（ミネルヴァ書房、2017年）p. 173. 軍の資金による研究の成果は、それが軍事にも民生にも利用できるとしても、それを軍事利用可能性があることを根拠に公開性を否定することもありうるのである。参照、杉山『「軍事研究」の戦後史」p. 220.

(15) したがって、安全保障技術研究推進制度の公募要領で、「本制度は、基礎研究フェーズが対象であり、本制度による研究終了後も、民生分野において更に研究が進展することを期待するとの観点から、防衛装備庁が受託者による研究成果の公表を制限することはありません」と書かれたとしても、それは研究段階のことであって、その研究成



- 果が採用された設計図の特定秘密指定等とは次元の異なった取り扱いである。同様に、黄色地に赤字で「特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません」と魔除けのように書かれたとしても、防衛装備庁や軍需産業が特定秘密指定された設計図等に記載された知見をそのまま研究者に引き渡すことなど想定されていないのである。
- (16) 多羅尾光徳『「軍学共同」へどう対抗するか』多羅尾・池内他著前掲註(7) p. 26.
- (17) そもそも行政文書が情報公開法1条がいうように「国民主権の理念にのっとり、……行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民的的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資する」ものであるとすれば、かりに私人である私企業の営業の自由に影響を与える「法人情報」にしても、基本的人権の享有主体ではない国が保有する「安保・外交情報」にしても、いったん行政が「作成・取得」した場合、それは基本的に開示対象となる。したがって、「学術的研究」に関する情報が含まれた「製品の技術的情報」であったとしても、いったん行政が「取得」した以上、第一次的には情報公開法でいう開示対象となる（はずである）。
- (18) 佐藤岩夫「防衛秘密と研究の公開性（論点整理）」日本学術会議「安全保障と学術に関する検討委員会」（第23期・第5回）議事録（2016年10月28日）  
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/anzenhosyo/pdf23/anzenhosyo-siryō5-7.pdf>（2017年9月21日最終確認）
- (19) [https://www.cas.go.jp/jp/tokuteihimitsu/pdf/h28\\_4019\\_houkoku2.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/tokuteihimitsu/pdf/h28_4019_houkoku2.pdf)（2017年11月24日最終確認）。
- (20) 日本学術会議「安全保障と学術に関する検討委員会」（第23期・第5回）議事録（2016年10月28日）p.39., <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/anzenhosyo/pdf23/anzenhosyo-youshi2305.pdf>（2017年11月24日最終確認）。
- (21) [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jouhouhozen/housei\\_kaigi/dai2/gijiyousi.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jouhouhozen/housei_kaigi/dai2/gijiyousi.pdf)
- (22) 田島泰彦「秘密保全法とは何か」田島泰彦・清水勉『秘密保全法批判』（日本評論社、2013年）p. 11.
- (23) 青井未帆他『逐条解説特定秘密保護法』（日本評論社、2015年）pp. 95-96. [清水勉]
- (24) このように、大学の教員研究者による自由な学問研究活動を「学問研究を実施するに際しての国家からの自由」としてのみ把握するとすれば、そのような自由権は、「誰も殺さず、誰にも殺されずに生きる自由」に根ざした「戦争の道具を作らないで、作らせないで生きる自由」として可視化されるのかもしれない。酒匂宏樹「コラム 軍事研究という職業」池内・小寺編前掲註(7) p. 62. しかしながら、大学における公共的役務性をもとむ事業の遂行を「大学の職員による自由権の行使」ととらえることについては、筆者には躊躇がある。むしろ、学問の自由の享有主体は憲法制定主体たる国民の自由権ととらえて、大学の教員研究者は、日本学術会議の2017年3月24日の声明でいうような「社会の付託」に応える存在として学問研究活動という〈大学の事業〉に従事する存在として把握すべきではないかと考える。
- (25) 池内了「はじめに」多羅尾・池内他著前掲註(7) p. 4.
- (26) この点小沢隆一は、『「推進制度」について、防衛装備庁は、研究受託者への特定秘密の提供や研究成果の公開制限はしないというが、『推進制度』の下での研究は、この罰則付きの安全保障貿易管理制度の下にある以上、それによって一定の軍事研究としての秘匿性は保つことができると、当局は判断しているのではなかろうか」とする。小沢隆一「日本国憲法の平和主義と軍事研究 憲法学の視点から」『法の科学』第49号（2018年）p. 95. この点、同管理制度と学問研究成果へのフリーアクセス権との関係を検討することが求められている。
- (27) 永井憲一『教育学の原理と体系』（日本評論社、2000年）p. 170.
- (28) 参照、上川前掲註(6) p. 63. 上山が同書p. 320で言うように、大学とは「基礎研究も応用研

究もなく、実学と虚学との違いの存在せず、それぞれの研究者が新しい知識の地平の開拓をめざして集まっている場所」であり、その内部での密接な相互関係をネットワークによって、どこかで生まれ出る新たな知識を拾い上げていく組織」であり、「その周辺は広く大学の外へと開かれていなければならない」。この点、(武器輸出三原則の緩和を最大限いかすことを通じて)「武器を売ることは抑止力になるし、共同研究や開発を通じて欧米諸国の技術を取り入れることもできるかもしれない」とする立場(石破茂「政治家は防衛問題への関心がなさすぎる」『防衛産業を大解剖! 自衛隊のコスト』(東洋経済新報社eビジネス新書, 2011年) pp. 137-38)は、技術開発を通じた知見

を特定の利潤追求活動にのみ活用させようとするものであって、科学の発展を促進する立場とは相容れないというべきである。なお、防衛産業界には「防衛産業は緩慢な死を迎えようとしている。それを防ぐには、防衛省が当事者意識を持って研究開発と調達のある方を抜本的に改め、防衛産業が持続可能な成長を行えるような政策を実施する必要がある」との危機意識もあるようである。清谷信一「開発の総本山『技術』, その実力は本物か」同前p. 96.

- (29) アレックス・アベラ著牧野洋訳『ランド 世界を支配した研究所』(文藝春秋, 2008年) p. 50.
- (30) 高橋滋・斎藤誠・藤井昭夫編著『条解行政情報関連三法』(弘文堂, 2011年) p. 55. [福井仁史]